

Ⅱ 事業の概要

法人

(理事会機能の充実)

少子化や経済情勢等の影響を受け、私立学校を取り巻く環境は年々厳しさを増している。このような状況下にあつて、学校法人共愛学園では、様々な課題に対して主体的、機動的に対応できるよう次の事業を行った。

1 ガバナンスについて

本学園のガバナンスの在り方を探求するための一環として、役員、評議員及び事務局員等を対象に研修会を実施している。年2回の開催を目標にしており、当年度は次の研修会を実施した。

- ・ 2017年7月14日(金)

最初に共愛学園中学校の教育概要が阿部中学教頭より、続いて共愛学園前橋国際大学の教育概要が大森学長より紹介された。いずれも用意された資料に基づき現状や新たな取り組みについても解説があつた。

- ・ 2018年2月9日(金)

本学企画調査室の外丸利行係長を講師として、データに基づく分析(IR)について研修を行った。ここ数年IRによる分析が強調されるようになったが、今後の経営判断には欠かせない分析手法である。

2 実効性のある中期経営計画の策定

こども園から大学までの5部門に学童クラブを加えた6部門について、3ヶ年(2018～2020年度)中期経営計画書を作成して、2018年1月26日開催の評議員会及び同日開催の理事会に諮り、審議・承認された。

なお、計画期間をこれまでの5年から3年に短縮したほか、進捗状況の可視化を進め、計画の実質化を図ることにした。

3 各部門の経営会議(委員会)の充実

「中学・高校財政問題検討委員会」、「小学校企画運営委員会」、「こども園企画運営委員会」、「学童クラブ企画運営委員会」をそれぞれ月1回開催し機能させている。いずれの委員会も理事長が議長となり、それぞれの部門の役職者と本部事務局職員が委員となつて諸課題に対応し、生徒・園児の確保、財政の安定及び施設設備の充実などに一定の成果を上げている。

なお、大学の場合には、理事長は事務局長や総務課長とともに学長室会議(議長は学長)へ出席して意見を述べるほか、教授会、企画運営会議などにも参加している。

(創立130周年記念事業)

1 学園小史の編さん

執筆委員会において編さん作業が進められている。編さんの内容構成は、口絵から始まり、第1部 共愛学園100年の歩み、第2部 共愛学園100年以降の歩み、第3部 共愛学園略年表、第4部 共愛学園の現況、第5部 対談、編集後記となる。

各委員が分担して執筆活動を行った結果、第1部から第5部までの原稿は2017年度末までにほぼ出揃い、現在は印刷会社へ原稿を回して調整の段階にある。9月22日の式典までには、余裕をもって発刊できる見通しになっている。

2 小学校の開校設置

学園にとって長年の懸案事項であり、記念事業のメインであった小学校設置は、2016年4月1日に開校することができた。開校後の地域からの評価も高く2018年度の応募者は過去最高となり、入学定員と同数の新入生となった。現在の在籍者は1年60名、2年51名、3学年52名の計163名が楽しく元気に学んでいる。

3 中学・高校第二体育館（武道館）の建設

この第二体育館は、2016年3月に定礎式を挙行し、その後工事は順調に進んで同年11月30日に献堂式を挙行することができた。

現在は体育の正課及び体育授業や剣道部を中心とする部活動のほか、学童クラブの剣道教室などでも使用されている。

4 大学礼拝堂・事務棟の建設

新学部または新学科構想もあって大幅に遅れることになったが、当面、これらを見送ることを確認したことから、4号館建設のときに指導をいただいた工学院大学の倉田直道名誉教授をアドバイザーに迎え、5号館建設委員会において本格的な審議に入った。

事務棟の増築新建設は避けられないものの、礼拝堂については、建築費や建築位置の問題から、現在の1号館礼拝堂（1101教室）の座席数の拡張、または3号館1階教室（3101教室）の改修により、新たな礼拝堂とする案が浮上し、この方向で進展している。

いずれにしても早急に基本構想をまとめ、基本設計、実施設計、業者選定の手続きを進めて、遅れることがあっても2018年度内には着工できる見通しにある。

(学園創立130周年記念事業募金)

この募金については、「130周年記念事業募金委員会」を2017年度中に3回開催し、事業や各外郭団体等募金の進捗状況の報告・確認を行った。

各団体等の分担目標額と実績（2018年3月31日現在）は次のとおり。

(単位：千円)

	団体区分		目標額	実績額
1	学園同窓会	中高同窓会	30,000	30,904
2	中高ベタニア会	保護者会	40,000	24,048
3	賛助会		20,000	36,820
4	大学グレープバイン	大学同窓会	30,000	13,611

5	大学シオン会	大学保護者会	30,000	18,550
6	こども園カナノ会	こども園保護者会	4,000	4,249
7	一般（教会、保育園保護者、 学童クラブ保護者、一般）		1,000	5,682
8	役員・教職員		15,000	13,091
9	学園バザーより		15,000	12,000
10	小学校保護者会		15,000	1,501
	計		200,000	160,456

（前橋北方面へのスクールバス運行開始）

2016年度からの伊勢崎南・本庄方面スクールバスを運行開始に続き、利便性に欠ける前橋北方面への運行を開始した。これも群馬中央バスに委託したものの、添乗員は乗車しないこととした。乗車の対象は、小学校児童、中学・高校生徒、大学学生であるが、伊勢崎方面と同じく大学学生の利用は無い。

（小中接続会議の進展）

2017年度中に小中の接続会議（座長 平田副学園長）を9回開催し、主に共愛学園小中の目指す英語教育について審議した。昭和女子大附属小学校等の視察などを経て、英語部会（委員長 天川 正副校長）が立ち上げられ、この会議への提案を目的とする英語カリキュラム作成委員会（委員長 井熊ひとみ客員教授）を設けることができ、併せて理数部会を設けることも確認されている。英語部会では定期的に会合を設定し、長尾ひろみ学事顧問からのアドバイスを受けつつ、2018年度末までに接続会議のカリキュラム案が作成できるよう、提案のための作業を進めている。

（学寮の閉鎖とその後の利用）

長年の伝統をもった学寮（双葉寮）であるが、近年は生徒・学生の趣向や交通網の発達により、入寮者が減少して在寮生も10名未満の状況となってきた。このため学寮問題検討委員会（委員長 天川 正副校長）を組織し、閉鎖を含む今後の学寮のあり方について検討した。

理事会では、この委員会から2回の答申を受けて審議した。その結果、2019年度末（2020年3月）をもって閉鎖すること、閉鎖後の施設を中学・高校の学力向上並びに運動部の合宿所として、有効利用することに決定した。

（各部門を通じた奨学金）

こども園から大学までを通して兄弟姉妹が在籍した場合、最上位在籍者の1名の授業料50%相当額を奨学金として支給する制度を2017年度より改正した。

また、併せて在籍者が学園内の接続する部門に進学した場合、入学金の50%相当を奨学金として支給する制度を設けた。

（総合農園用地の取得）

小学校設置に係る代替地のいきさつもあって、学園総合農園用地として上増田町地内（地番 828）

の農地 1,437 m² (約 435 坪) を取得した。総合グラウンドの市道をはさんだ東に位置し、当面はこども園、学童クラブ、大学の各農園として野菜や花作りに利用する計画である。

大学

(入学の状況)

特待生制度や奨学金制度の充実、広報活動、募集活動の積極的な展開などにより、定員以上の学生を受入れることができた。

2017年度 コース別入学概況 (入学定員 225 名、編入学定員 5 名)

	国際社会専攻				地域児童 教育専攻	計
	英語	国際	情報経営	人間文化		
応募者	177 (0) 名	173 (3) 名	163 (4) 名	113 (2) 名	96 (0) 名	722 (9) 名
合格者	111 (0)	116 (2)	94 (0)	66 (0)	61 (0)	448 (2)
入学者	77 (0)	68 (2)	63 (0)	44 (0)	27 (0)	279 (2)

() 内数値は編入学の内数

(専任教員人事)

2016 年度末に准教授 1 名 (英語関係科目) が退任したが、後任を補充しなかったため、専任教員は 1 名減の 30 名体制となった。

(専任職員人事)

2016 年度末に専任職員 1 名が退任したが、後任を 1 名新規採用したので前年と同じ 22 名体制となった。

(奨学金制度の見直し後の推移)

資格特待生を含む新しい奨学金制度へ 2012 年度から移行した。その新制度の基本的な概要は、資格特待生の適用を 1 年次のみ限定し、新たに「ともさくら奨学金」、「ワークスタディ奨学金」、「コース奨学金」などの奨学金制度を設けたことにある。

移行して 4 年目の 2015 年度からは、全学年に新制度の資格特待制度が適用され、資格特待生への奨学金支給額は減少する傾向にあったものの、学生数が増加し対象者が拡大されていることもあって、2016 年度からは増額傾向にある。

年度別の資格特待生と奨学金 (参考)

(単位: 千円)

年度	資格特待生	他の奨学金	計	記 事
2011 年度決算	173,250	17,040	190,290	
2012 年度決算	160,850	25,810	186,660	新制度へ移行
2013 年度決算	146,940	30,920	177,870	
2014 年度決算	97,440	48,080	145,520	

2015年度決算	64,762	49,934	114,696	
2016年度決算	74,804	50,957	125,761	
2017年度決算	85,163	57,756	142,919	
2018年度予算	67,312	69,762	137,074	

なお、新設された奨学金制度は次のとおり。

- a. 共愛学園ともさくら奨学金：経済的困難な学生を支援
- b. 学業奨励奨学金：各学年・各コースの成績最上位者に対する奨学金（原則20名）
- c. コース学業奨学金：各コースで定めた成績優秀者等に対する奨学金
- d. ワークスタディ奨学金：学内勤労に対する奨学金
- e. インターンシップ奨学金：学内で専門的業務に従事することで得られる奨学金
- f. プロジェクト支援奨学金：優秀なプロジェクトに対する奨学金
- g. その他これまでの奨学金の継続と内容の一部変更

（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（以下「COC+」）の推進 ※COC事業吸収）

2017年度は文部科学省に採択されたCOC+事業3年目（5か年事業）となり、2014年度に採択されたCOC事業により強化した地域志向科目を充実させ、学生の地元意識を高め、地元定着を促すことを本事業の目的としている。地元定着率の10ポイントUPが最終目標であり、就業意識を高める各種インターンシップの充実もカリキュラムの特徴となっている。また、地元定着率を高めるためには自治体、企業等との関係強化も重要であり、協働機関コンソーシアム「C3PG」を発足させ、協力体制を引いている。

2017年度は本事業の中間評価が行われ、本学は5段階のうち上位から2番目である「A（計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって、本事業の目的を達成することが期待できる。）」評価であった。

なお、本事業は高崎商科大学、上武大学、明治学院大学に補助金配分を行い、連携して事業に取り組んでいる。

※2014年度に採択された「地（知）の拠点整備事業（COC）」は本事業の一部に組み込まれた

（大学教育再生加速プログラム（以下「AP」）の推進）

2017年度はAP事業4年目（6か年事業）であり、学生の学修成果を記録・保存できるポートフォリオシステム（KCG）の実稼働として、教員による学生とのリフレクション等を行い、学修成果の可視化に努めた。また、前年度に引き続き、学生が学生に指導することにより共に学びあう「ライティングピアチューター制度」を運用し、主に新入生のレポート支援を行った。

2017年度は本事業の中間評価が行われ、本学は5段階のうち上位から2番目である「A（計画どおりの取組であり、現行の努力をけいぞくすることによって、本事業の目的を達成することが期待できる。）」評価であった。この評価の結果により、2018年度の補助金の増額があった。

（地域貢献）

2008年度に設立された地域共生研究センターを核として、地域との共生（連携）を推進するた

め幅広い活動を行っている。

2017年度中の同センターの活動実績は次のとおり。

【主催・共催事業】

- ・「きょうあい子育てひろば」を企画立案し、3シリーズの他、託児養成講座を実施。
- ・「しぶかわ子育てひろば」（渋川市保健福祉部こども課共催）セカンド・サード 各1回
- ・群馬現代史研究会（計3回実施）
- ・生涯学習講座
 - 公開講座 群馬県民カレッジ連携講座
「地域連携講座前橋学—歴史から学ぶ前橋—『共愛学園と地域の歴史』
 - 「パソコンはじめて講座」「すてっぷあっぷ講座」（前橋市永明・城南公民館共催）等
- ・テラコッタ教室 講師 本多 正直（本学教授）
- ・「発達心理学」「人間を考える」「ジェンダー論」公開授業

【地域連携事業】

○ 委員等派遣

群馬県立大学公立大学法人化検討委員会委員、群馬県男女共同参画推進委員会委員、「教育改革・いせさき未来会議」委員など多数自治体等の委員として教職員を派遣した。

○ 講師等派遣

人権教育指導者研修会、Gワークチャレンジ推進フォーラムなどに多数教職員を派遣した。

○ 共同研究等

本学共同研究費により「東上野町公民館文書の調査・研究」、「公共事業をめぐる地域間の利益交渉」、「韓国沿岸都市における地域住民の原風景とイメージⅡ」の研究が行われた。

○ 共催事業

自治体、公民館、社会教育施設、町内会、地域団体等々との共催事業を展開し、地域との連携を深めている。

【ボランティア派遣事業】

前橋市内小中学校、伊勢崎市内小中学校、群馬県青少年会館、自治体、NPO 団体、県内企業などへ学生ボランティア等を派遣している。

（高大接続・連携）

太田市立太田高等学校と「高大接続事業」本格的に開始した。本事業では、課題研究において「キャリア演習基礎」の取組を展開することを通して、高校生と大学生の交流を図り、県内大学の理解と魅力を深めるとともに、高校生のキャリア意識への興味関心を高めることを目的としている。キャリアデザインに関する講義やビジネスプランの検討を実施し、大学生との学びの機会を設け、高校生を対象に自分自身のキャリア（就職・進路）について考える学習や交流の機会を提供した。

また、2017年度は市立前橋高等学校との高大連携事業として「主権者教育」を実施した。選挙権が18歳に引き下げられたことを踏まえ、高校生と大学生が選挙についての学びを深め、最後の授業では前橋市選挙管理委員会の協力で、模擬選挙を実施した。

(施設設備の整備)

① 学務システム入替

2009年から本格的に導入された教務、入試、就職、学費など各業務をトータルに管理するシステムである。必要に応じて年々機能を追加・充実してきたが、老朽化したことから、システムそのものを入替え一新する。総額では約5,000万円と高額なため、今年度からの2年計画で実施することとし、2017年度分として18,240千円を執行した。なお、2018年度は残金31,500千円とカスタマイズ費用として10,000千円の42,500千円を計上している。

② ファイアーウォール更新

外部からの通信を遮断する装置であるが、老朽化ならびに通信量増加のため陳腐化した。このため代換機を3,799千円で導入した。

③ 大型プロジェクタ更新

3101教室で使用している大型プロジェクタが老朽化し、明るさ・解像度の面で使用に適さなくなったため、オープンキャンパスで使用する前に999千円で更新した。

④ 監視カメラシステム更新工事

2302教室、実習室の監視カメラが老朽化したため、690千円で更新した。

(進路の状況)

・2017年度卒業生の進路状況は次のとおりです。

就職者	189名
就職未定者	1
その他	21
進学者	1
計	212名

就職率 99.5% (189/190)

・就職者の業種別進路と主な企業名

※ () 内は就職者数

業種	人数	主な企業
サービス業	66	日本航空、東日本旅客鉄道、藤田エンジニアリング、近畿日本ツーリスト、求人ジャーナル、甘楽富岡農業協同組合、佐波伊勢崎農業協同組合、新田みどり農業協同組合、太田市農業協同組合 (2)、サンヴァーテックス (2)、POLA (2)、赤尾商事、日本運輸、日本郵便 (2)、新井商運、群馬バス、群馬中央バス、物流サービス、レオパレス21、ミニミニ、四万温泉山口館、物語コーポレーション、モンテローザ、宝屋、ジョイパック、ダイナム、丸越、メモリード、ライムメンバーズ、TBCグループ、ベスト・エデュケーション、globeコーポレーション、タナベ・コーポレーション、サンワ、シンミドウ、スパン、セコム上信越、ディップ、群馬総合ガードシステム、ジョイフル、荒井会計事務所、オークラヤ住宅、国際自動車、セコムジャスティック (2)、LAVA International、秋葉写真館、社会福祉法人南山

高 校

(人事について)

退職、休職等

- ・ 2017 年度末教諭 1 名定年延長修了退職
- ・ 2017 年度末教諭 1 名定年退職
- ・ 2017 年度末専任講師 2 名退職
- ・ 2017 年度末非常勤講師 1 名定年退職
- ・ 2017 年度末非常勤講師 7 名退職

採用、復職、異動等

- ・ 専任講師 3 名の教諭への任用替
- ・ 専任講師 1 名の非常勤講師への任用替
- ・ 非常勤講師 1 名の専任講師への任用替
- ・ 非常勤講師 1 名の専任講師への年度途中の任用替
- ・ 高校専任講師 1 名の中学への異動
- ・ 中学教諭 1 名の高校への異動
- ・ 専任講師 1 名の採用
- ・ 非常勤講師 4 名の採用
- ・ 非常勤講師 2 名の途中採用

・教 員

年度	専任教諭	専任講師	助教諭	左の計	非常勤講師
2013	44	15	—	59	22
2014	45	17	—	62	25
2015	44	14	—	58	31
2016	41	17	1	59	29
2017	44	17	1	62	32

・職 員

年度	専任職員	パート職員	学寮職員	計
2013	7	0	3	10
2014	7	0	3	10
2015	7	0	3	10
2016	7	0	3	10
2017	7	1	3	11

(生徒確保と入学の状況)

2016 年度に比べ応募者が約 140 名程減少したが、定員の 360 名を超える 364 名の入学者を確保することができた。

入学概況（入学定員 360 名）

	普通科		英語科		計
	特進コース	進学コース	特進コース	進学コース	
定員	230 名		130 名		360 名
応募者	973 (63)		325 (32)		1,298 (95)
合格者	294 (4)	549 (59)	151 (15)	131 (17)	1,125 (95)
入学者	23 (4)	245 (59)	31 (15)	75 (17)	374 (95)

※ カッコ内は共愛中学出身者の内数。

（特別奨学生制度の充実）

すべての入試に特別奨学生制度が適用されることを周知し、学業優秀者・スポーツ等優秀者の両面から意欲のある生徒を確保し、より活力のある学校づくりを目指した。

特別奨学生は定期的（学年末）に学業成績や部活動の様子など継続審査が行われ、年度の途中や年度末に資格を失う場合もある。

過去5年間の特別奨学生の入学実績は下記のとおりである。

	特別奨学生 S		特別奨学生 A		特別奨学生 B		特別奨学生 C		特別奨学生 D		計
	学業	スポーツ等	学業	スポーツ等	学業	スポーツ等	学業	スポーツ等	学業	スポーツ等	
2013 年度	0	—	6	9	2	—	7	8	0	—	32
2014 年度	2	—	4	12	1	—	8	10	2	—	39
2015 年度	—	—	4	13	6	—	10	15	1	—	49
2016 年度	—	—	7	13	3	—	14	9	7	—	53
2017 年度	1	—	6	13	5	—	8	18	8	—	59

（進路の状況）

昨年度と比較すると4年生大学への進学者が1ポイント減少した。国立の難関校 東京外国語大学やお茶の水大学に合格者を出すことができた。また、海外のランキング大であるソウル大学校、延世大学校、高麗大学校への合格者も出すことができた。

今後も、国公立大学や難関私立大学への合格者数を増やすこと（出口）が、中高生徒の確保（入口）に繋がるために、より一層学習指導や進学指導に力を入れていきたい。

区分	人数	合格先 (国公立大学)
大学	246 名 (69%)	東京外大 (1)、お茶の水大(1)、群馬大(5)、埼玉大(2)、千葉大(1)、群馬健康科学大(1)、群馬県立女子大(5)、高崎経済大(2)
短大	23 (6%)	
専門学校	54 (15%)	
留学予定	4	
就職	8	
浪人・その他	21	
計	356 名	

(施設・設備の充実)

① テニスコート人工芝張替工事

硬式テニスコートの人工芝は、通常 10 年で張替えのところ 18 年維持した。これは、こまめに砂の補充等を行いメンテナンスしてきたためである。毎年、活躍しているテニス部のため全面張替えを行なった。

② トイレ様式便器取替え及び床工事

校内 4 箇所のトイレを次のとおり改修した。和式便器⇒洋式便器、バリアフリー化、多機能トイレ設置、ベビーシートの設置。

③ 下水道繋込み工事

中高のある地域は下水道共用区域ではなかったが、隣接する道路まで下水道が通ったことにより、特別申請をすることで下水道に繋ぎ込みが可能となった。従来の浄化槽では完全に臭気が抜けず夏場など困っていたが、繋ぎ込みをしたことにより快適になった。

④ プロジェクターの設置

今までは、普通教室にはテレビデオが設置されており授業で利用していた。最近では VHS 教材の減少やブラウン管モニターの解像度の悪さ・画面の小ささにより他のものへの交換が望まれていました。

今回、IT 補助金を利用して全教室へプロジェクター・スクリーンの設置を行ないました。

⑤ タブレットの追加導入

すでに、アップル社の iPad を導入していたが、今回は IT 補助金を利用して Windows タブレットを 45 台追加導入した。1 クラス分ではあるが iOS の iPad と使い分けて使用している。

⑥ 出退管理システムの導入

1998 年に移転した際に導入していた出退掲示板が落雷で使用ができなくなった。特注だったため修繕もできず、新たなシステムを導入することになった。落雷の保険によりコンピュータで制御し出来時間等の記録が取れるようになった。

中 学

(人事について)

採用、異動等

- ・ 高校専任講師 1 名の中学への異動
- ・ 中学教諭 1 名の高校への異動
- ・ 専任講師 2 名の採用
- ・ 専任講師 1 名の非常勤講師への任用替

年度	専任教諭	専任講師	助教諭	左の計	非常勤講師
2013	9	4	1	14	9
2014	9	4	1	14	7
2015	9	4	1	14	10
2016	9	4	1	14	4
2017	7	7	1	15	3

(入学の状況)

2016度と比較すると11名の出願者減となったが、入学者は6名増となった。対象年齢人口激減期にある中学は今後、定員確保が課題となった。

入学概況（入学定員 100名）

	第1回入試		第2回	第3回	計
	推薦	一般	一般	一般	
応募者	47	46	23	3	119
合格者	43	35	18	2	98
入学者	43	34	9	2	88

(進路の状況)

卒業生数 69名中、共愛学園高校へ内部進学した生徒は62名、他校へ進学した生徒は7名である。

年度	卒業生数	内部進学者数	外部進学者数						計
			県内 国公立	県内 私立	県外 公立	県外 私立	海外 留学	その他	
2013	105	87	10	4	0	2	2	0	18
2014	94	87	3	3	0	0	0	1	7
2015	104	97	3	1	0	3	0	0	7
2016	98	95	2	1	0	0	0	0	3
2017	69	62	5	1	0	0	0	1	7

小学校

(人事について)

開校2年度は、専任教諭9名（校長、教頭、養護を含む）、専任講師2名、兼務教員3名、専任職員3名（用務2名含む）、派遣職員1名、栄養士1名の職教職員体制である。

・教員

年度	専任教諭	専任講師	兼務教員	左の計	非常勤講師
2016	6	1	3	10	1
2017	9	2	3	14	1
2018	14	1	3	18	1
2019					

※学校基本調査に基づき 小学校教諭免許のないタープストラ先生は専任講師とする。

・職員

年度	専任職員	派遣職員	栄養士	計
2016	3	1	1	5
2017	3	1	1	5
2018	3	1	1	5
2019				

(入試・入学の状況)

開校2年度(2017年度)第2期生の入試・入学状況は次のとおりである。

入学概況(入学定員60名)

	第1回	第2回	第3回	計
応募者	42	10	8	60
合格者	40	9	7	56
入学者	36	8	7	51

(施設・設備の充実)

① パイプオルガン

プレイズホール(礼拝堂)に設置するパイプオルガンを開校前に発注したが、独自仕様のため完成までに2年間を要し、2018年1月に完成した。

② 礼拝堂の備品と教室用の備品

小学校は年次で児童数が増えるため、礼拝堂と教室における児童用の机と椅子を取得した。

認定こども園

(園児数及び学級数)

5月1日現在(カッコは年度末)

年齢	園児数			学級数	職員数	備考
	3号認定児					
0歳	7(21)			1(2)	3(8)	
1歳	25(26)			2	5	
2歳	29(30)			2	6	
合計	61(76)					
	1号認定児	2号認定児	計			
3歳	19(17)	38(40)	57(57)	3	6	
4歳	26(25)	31(30)	57(55)	2	4	
5歳	30(29)	34(35)	64(64)	2	4	
合計	75(71)	103(105)	178(176)	12(13)	28(33)	

総合計：239名(252名)

(職員数)

旧幼稚園と保育園が一体となり誕生した、認定こども園の初年度職員数は次のとおりである。

年度	園長	副園長	主幹	保育教諭	看護師	栄養士	調理師	事務員他	合計
2016	1	1	1	36	2	1	3	1	46
2017	1	1	2	37	2	1	3	2	49
2018	1	1	2	37	3	1	3	3	51
2019									

(課外活動)

旧幼稚園で実施していた課外活動をこども園へ引き継いだものや新規にはじまったもの。申込者等の概要は次のとおり。

	バレエ教室	児童英語	くるみクラブ
申込者数	30名	60名	約328名(延べ人数)
講師	梶川莉絵	本大学教員・学生	石田・高田・菊池
開催日数	毎週月曜日	10日	59日

(施設設備の整備)

旧幼稚園の園庭に設置されていた木製のぶどう棚が老朽化し危険な状態であったことから、腐食し難い擬木製のぶどう棚に作り替え安全を図った。

また、旧保育園側園庭に設置されている各遊具(ジャングルジム、うんてい、のぼり棒、鉄棒等)に、一部錆びが散見されるようになったことから、塗装工事を行って万全を期した。

学童クラブ

(児童の確保)

2017年度は開所して7年目にあたる。人材や施設など総合学園として、共愛学園の特色を活かした保育活動を展開し、地域社会からも高い評価が得て児童は順調に確保されている。

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
児童数	17名	25名	33名	37名	39名	39名	39名

(施設設備の整備)

備品の取得や修繕等はなかった。